

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月29日から2026年9月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式およびリート等に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インカム資産オープン （アジア・オセアニア）

第15期（決算日 2020年6月9日）

第16期（決算日 2020年9月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インカム資産オープン（アジア・オセアニア）」は、2020年9月9日に第16期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第15期～第16期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)		債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落中率	(参考指数)	期騰落中率			
7期(2018年6月11日)	円 10,989	円 90	% 4.0	ポイント 62,556.09	% 1.8	% 0.3	% 98.6	百万円 398
8期(2018年9月10日)	10,839	90	△0.5	57,256.00	△8.5	0.4	97.6	320
9期(2018年12月10日)	11,064	90	2.9	54,582.70	△4.7	0.4	97.2	306
10期(2019年3月11日)	11,408	70	3.7	57,103.78	4.6	0.3	96.9	362
11期(2019年6月10日)	11,616	80	2.5	54,630.31	△4.3	0.4	97.7	345
12期(2019年9月9日)	11,611	80	0.6	54,165.79	△0.9	0.4	96.9	318
13期(2019年12月9日)	11,772	80	2.1	57,039.92	5.3	0.4	97.8	356
14期(2020年3月9日)	10,503	70	△10.2	52,431.26	△8.1	0.4	97.4	407
15期(2020年6月9日)	10,174	80	△2.4	55,651.59	6.1	0.4	98.0	402
16期(2020年9月9日)	9,747	80	△3.4	59,587.53	7.1	0.4	98.0	373

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index (円換算後)		債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率				
第15期	(期首) 2020年3月9日	円 10,503	% -	ポイント 52,431.26	% -	% 0.4	% 97.4
	3月末	8,507	△19.0	46,798.66	△10.7	0.6	98.2
	4月末	9,367	△10.8	50,607.54	△3.5	0.4	98.1
	5月末	9,558	△9.0	51,032.31	△2.7	0.4	98.2
	(期末) 2020年6月9日	10,254	△2.4	55,651.59	6.1	0.4	98.0
第16期	(期首) 2020年6月9日	10,174	-	55,651.59	-	0.4	98.0
	6月末	9,695	△4.7	54,919.56	△1.3	0.4	98.2
	7月末	9,575	△5.9	57,859.55	4.0	0.4	98.0
	8月末	9,770	△4.0	60,974.66	9.6	0.4	98.1
	(期末) 2020年9月9日	9,827	△3.4	59,587.53	7.1	0.4	98.0

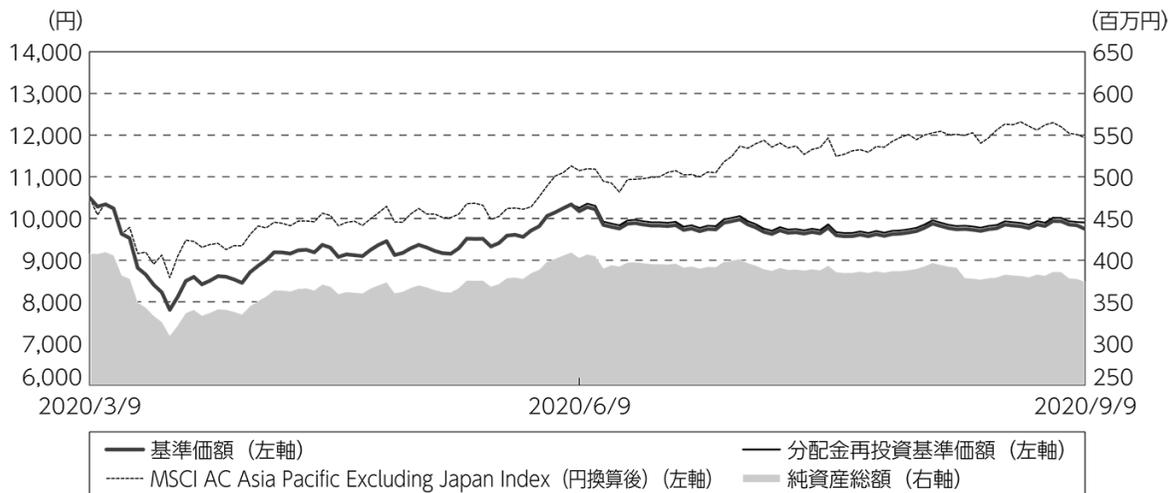
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年3月10日～2020年9月9日）



第15期首：10,503円

第16期末：9,747円（既払分配金（税引前）：160円）

騰落率：△ 5.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2020年3月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・シンガポールの工業用不動産投資信託が上昇したこと。
- ・オーストラリアドルやニュージーランドドルなどが対円で上昇（円安）したこと。

(主なマイナス要因)

- ・オーストラリアの店舗用不動産投資信託が下落したこと。
- ・香港の各種不動産投資信託が下落したこと。

投資環境

（2020年3月10日～2020年9月9日）

アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済活動の停滞が世界的に長期化する可能性が意識されたことなどから、大きく下落して始まりました。しかしその後は、各国で経済活動が再開されたことや、ワクチン開発への期待が広がったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は回復基調を辿る展開となりました。

国内短期金融市場は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していることを受けて、1年国債利回りがマイナス圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年3月10日～2020年9月9日）

<インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式および不動産投資信託に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用を行いました。

○日本マネー・マザーファンド

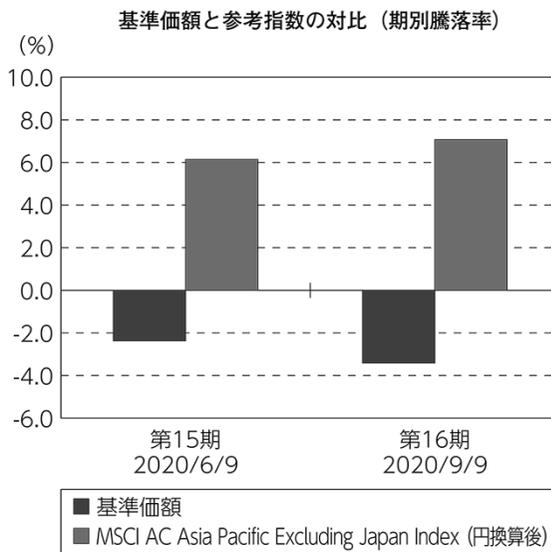
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年3月10日～2020年9月9日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）の騰落率を19.3%下回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index（円換算後）です。

分配金

（2020年3月10日～2020年9月9日）

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配を行います。

分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第15期、第16期につきましては、ともに1万口当たり80円（税引前）、合計160円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第15期	第16期
	2020年3月10日～ 2020年6月9日	2020年6月10日～ 2020年9月9日
当期分配金	80	80
（対基準価額比率）	0.780%	0.814%
当期の収益	34	80
当期の収益以外	45	—
翌期繰越分配対象額	1,897	1,904

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

アジア・オセアニア地域の株式・リート市場は、各国において金融・財政の両面から大型の政策対応が打ち出されていることに加え、経済活動再開の動きが拡大していることや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まっていることなどから、堅調な展開になると考えます。ただ、世界的に新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加傾向にあるなど、市場を取り巻く環境が先行き不透明であることには留意が必要と考えます。しかしながら、アジア・オセアニア地域の株式・リート市場が長期的な投資家にとり魅力的な資産クラスであるとの考えに変化はなく、同地域の中長期的な人口増加と都市化の進展等に支えられ、株式・リート市場も成長を続けると考えます。

（運用方針）

<インカム資産オープン（アジア・オセアニア）>

当ファンドの主要投資対象である「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニアの取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組み入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年3月10日～2020年9月9日）

項 目	第15期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.194)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.333)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	52	0.550	
作成期間中の平均基準価額は、9,412円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

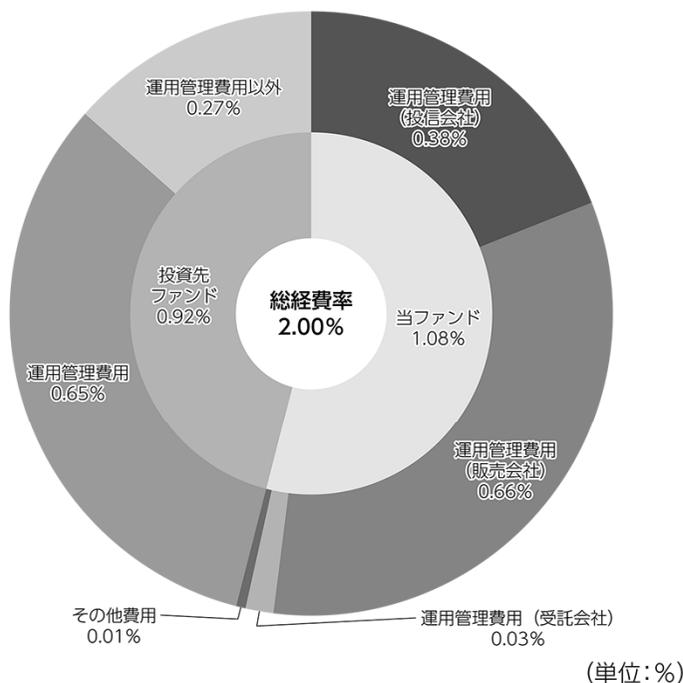
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



総経費率(①+②+③)	2.00
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年3月10日～2020年9月9日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄		第15期～第16期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	19,775,575	19,000 千円	22,082,723	21,500 千円

（注）金額は受渡金。

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年3月10日～2020年9月9日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年9月9日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		第14期末	第16期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	377,851,718	375,544,570	366,268	98.0
	合 計	377,851,718	375,544,570	366,268	98.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄		第14期末	第16期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	日本マネー・マザーファンド	2,035	2,035	2,070

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月9日現在)

項 目	第16期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 366,268	% 95.7
日本マネー・マザーファンド	2,070	0.5
コール・ローン等、その他	14,274	3.8
投資信託財産総額	382,612	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第15期末	第16期末
	2020年6月9日現在	2020年9月9日現在
	円	円
(A) 資産	406,802,494	382,612,932
コール・ローン等	10,237,859	11,273,849
投資信託受益証券(評価額)	394,493,764	366,268,619
日本マネー・マザーファンド(評価額)	2,070,871	2,070,464
未収入金	-	3,000,000
(B) 負債	4,169,095	8,724,305
未払収益分配金	3,166,009	3,068,749
未払解約金	-	4,584,987
未払信託報酬	990,948	1,057,603
未払利息	17	18
その他未払費用	12,121	12,948
(C) 純資産総額(A-B)	402,633,399	373,888,627
元本	395,751,249	383,593,712
次期繰越損益金	6,882,150	△ 9,705,085
(D) 受益権総口数	395,751,249口	383,593,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,174円	9,747円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第16期9,705,085円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第15期1.0174円、第16期0.9747円です。

(注) 当ファンドの第15期首元本額は388,269,575円、第15～16期中追加設定元本額は15,315,052円、第15～16期中一部解約元本額は19,990,915円です。

○損益の状況

項 目	第15期	第16期
	2020年3月10日～ 2020年6月9日	2020年6月10日～ 2020年9月9日
	円	円
(A) 配当等収益	2,377,171	4,336,950
受取配当金	2,377,828	4,337,623
受取利息	20	9
支払利息	△ 677	△ 682
(B) 有価証券売買損益	△11,127,139	△16,430,269
売買益	228,284	786,520
売買損	△11,355,423	△17,216,789
(C) 信託報酬等	△ 1,003,120	△ 1,070,575
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,753,088	△13,163,894
(E) 前期繰越損益金	△21,588,600	△32,876,810
(F) 追加信託差損益金	41,389,847	39,404,368
(配当等相当額)	(47,656,022)	(46,608,254)
(売買損益相当額)	(△ 6,266,175)	(△ 7,203,886)
(G) 計(D+E+F)	10,048,159	△ 6,636,336
(H) 収益分配金	△ 3,166,009	△ 3,068,749
次期繰越損益金(G+H)	6,882,150	△ 9,705,085
追加信託差損益金	41,389,847	39,404,368
(配当等相当額)	(47,656,023)	(46,608,266)
(売買損益相当額)	(△ 6,266,176)	(△ 7,203,898)
分配準備積立金	27,457,519	26,445,992
繰越損益金	△61,965,216	△75,555,445

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第15期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,379,002円	3,269,254円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	47,656,023円	46,608,266円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	29,244,526円	26,245,487円
分配対象収益(a+b+c+d)	78,279,551円	76,123,007円
分配対象収益(1万円当たり)	1,977円	1,984円
分配金額	3,166,009円	3,068,749円
分配金額(1万円当たり)	80円	80円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第15期	第16期
1 万円当たり分配金（税引前）	80円	80円
支払開始日	各決算日から起算して5 営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年9月9日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(422,513千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第16期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債)	千円 280,000 (280,000)	千円 281,367 (281,367)	% 65.5 (65.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 65.5 (65.5)	
合 計	280,000 (280,000)	281,367 (281,367)	65.5 (65.5)	— (—)	— (—)	— (—)	65.5 (65.5)	

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第16期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.11	100,000	100,085	2021/2/12
第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	50,000	50,067	2020/10/30
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	70,000	70,603	2021/4/30
第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	60,000	60,611	2021/6/30
合 計		280,000	281,367	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

LM・アジア・オセアニア・インカム 資産ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第41期	決算日	2020年3月2日
第42期	決算日	2020年4月2日
第43期	決算日	2020年5月7日
第44期	決算日	2020年6月2日
第45期	決算日	2020年7月2日
第46期	決算日	2020年8月3日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2020年8月3日に第46期の決算を行いましたので、第41期、第42期、第43期、第44期、第45期、第46期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.leggmason.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年9月30日から2027年8月2日まで	
運用方針	主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月2日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	
当報告書に関するお問い合わせ先： レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">お問い合わせ窓口</div> 電話番号：03-5219-5947		

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比	式率 率	投資信託 証券組 入比	純資 産額
		税分	込配	み期騰落 金騰落 中率				
	円	円	円	%	%	%	百万円	
17期(2018年3月2日)	10,593	63		△ 7.0	54.2	43.8	402	
18期(2018年4月2日)	10,584	48		0.4	50.8	39.0	392	
19期(2018年5月2日)	10,892	0		2.9	54.8	42.6	398	
20期(2018年6月4日)	11,009	29		1.3	54.7	42.8	398	
21期(2018年7月2日)	10,904	20		△ 0.8	54.8	42.4	380	
22期(2018年8月2日)	11,261	49		3.7	56.6	41.1	368	
23期(2018年9月3日)	10,977	78		△ 1.8	56.1	39.9	324	
24期(2018年10月2日)	11,123	48		1.8	58.1	39.8	311	
25期(2018年11月2日)	10,625	22		△ 4.3	57.4	40.4	287	
26期(2018年12月3日)	11,071	37		4.5	56.2	40.9	305	
27期(2019年1月4日)	10,426	0		△ 5.8	56.7	40.4	288	
28期(2019年2月4日)	11,164	29		7.4	55.2	40.7	349	
29期(2019年3月4日)	11,483	72		3.5	57.8	39.8	353	
30期(2019年4月2日)	11,825	49		3.4	56.3	38.4	362	
31期(2019年5月7日)	11,522	25		△ 2.4	55.4	41.6	346	
32期(2019年6月3日)	11,388	33		△ 0.9	54.6	42.5	343	
33期(2019年7月2日)	11,910	30		4.8	50.9	45.0	333	
34期(2019年8月2日)	11,609	41		△ 2.2	50.3	46.6	320	
35期(2019年9月2日)	11,349	81		△ 1.5	51.6	45.6	298	
36期(2019年10月2日)	11,576	68		2.6	52.1	43.5	320	
37期(2019年11月5日)	12,037	0		4.0	49.2	43.9	320	
38期(2019年12月2日)	11,962	24		△ 0.4	49.6	45.6	341	
39期(2020年1月6日)	11,832	16		△ 1.0	48.9	44.3	401	
40期(2020年2月3日)	11,675	29		△ 1.1	49.7	44.4	432	
41期(2020年3月2日)	10,784	76		△ 7.0	48.9	47.1	410	
42期(2020年4月2日)	8,512	50		△20.6	54.1	42.8	332	
43期(2020年5月7日)	9,050	0		6.3	57.7	38.9	353	
44期(2020年6月2日)	9,743	11		7.8	57.8	39.3	380	
45期(2020年7月2日)	9,720	35		0.1	55.7	41.4	383	
46期(2020年8月3日)	9,589	24		△ 1.1	57.2	40.3	377	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第41期	(期 首) 2020年2月3日	円		%	%	%
	2月末	11,675	—	49.7	44.4	
	(期 末) 2020年3月2日	11,328	△ 3.0	48.4	46.9	
第42期	(期 首) 2020年3月2日	10,860	—	48.9	47.1	
	3月末	8,465	△21.5	54.6	41.7	
	(期 末) 2020年4月2日	8,562	△20.6	54.1	42.8	
第43期	(期 首) 2020年4月2日	8,512	—	54.1	42.8	
	4月末	9,294	9.2	59.6	39.1	
	(期 末) 2020年5月7日	9,050	6.3	57.7	38.9	
第44期	(期 首) 2020年5月7日	9,050	—	57.7	38.9	
	5月末	9,495	4.9	58.0	39.1	
	(期 末) 2020年6月2日	9,754	7.8	57.8	39.3	
第45期	(期 首) 2020年6月2日	9,743	—	57.8	39.3	
	6月末	9,712	△ 0.3	55.7	41.2	
	(期 末) 2020年7月2日	9,755	0.1	55.7	41.4	
第46期	(期 首) 2020年7月2日	9,720	—	55.7	41.4	
	7月末	9,564	△ 1.6	57.2	40.1	
	(期 末) 2020年8月3日	9,613	△ 1.1	57.2	40.3	

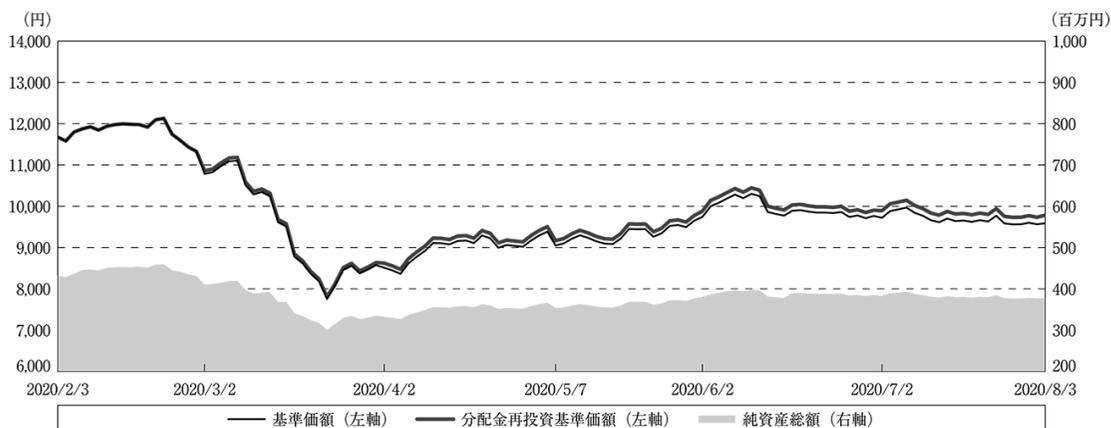
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年2月4日～2020年8月3日)



第41期首：11,675円

第46期末：9,589円（既払分配金(税込み):196円）

騰落率：△16.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年2月3日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。

株式要因については、マイナスとなりました。為替要因についても、マイナスとなりました。

投資環境

(2020年2月4日～2020年8月3日)

当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、期の前半に大きく下落した後、期の半ば以降は下げ幅を取り戻す展開となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済活動の停滞が世界的に長期化する可能性が意識されたことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は大きく下落しました。

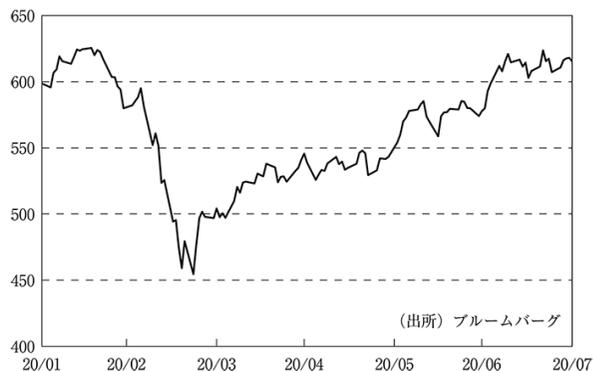
期の半ばは、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化し、経済活動が早期に再開されるとの期待が広がったことから、過度のリスク回避姿勢が和らぐ中、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇しました。

期の後半は、世界各国の間で経済活動の再開が段階的に進む中、グローバル経済の回復期待が広がったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇しました。

国別では、マレーシアなどで株価が上昇する一方、シンガポール、フィリピンなどで株価が下落しました。

為替市場では、豪ドルなどが対円で上昇する一方、インドネシアルピア、インドルピーなどが下落しました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2020年2月4日～2020年8月3日)

当ファンドは、主に「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

分配金

(2020年2月4日～2020年8月3日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2020年2月4日～ 2020年3月2日	2020年3月3日～ 2020年4月2日	2020年4月3日～ 2020年5月7日	2020年5月8日～ 2020年6月2日	2020年6月3日～ 2020年7月2日	2020年7月3日～ 2020年8月3日
当期分配金 (対基準価額比率)	76 0.700%	50 0.584%	— —%	11 0.113%	35 0.359%	24 0.250%
当期の収益	67	50	—	11	35	2
当期の収益以外	8	—	—	—	—	21
翌期繰越分配対象額	2,277	2,283	2,291	2,301	2,324	2,302

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場している株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年2月4日～2020年8月3日)

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.328	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.304)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.003)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.019)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.012)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.052	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.039)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.012)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.138	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.112)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	53	0.549	
作成期間の平均基準価額は、9,643円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月4日～2020年8月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第41期～第46期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千口 25,946	千円 31,500	千口 13,179	千円 15,573

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年2月4日～2020年8月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第41期～第46期	
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	653,109千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	704,180千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月4日～2020年8月3日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2020年2月4日～2020年8月3日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年2月4日～2020年8月3日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年8月3日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第40期末		第46期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド			319,650		332,418	379,023

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年8月3日現在)

項	目	第46期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド		379,023	100.0
投資信託財産総額		379,023	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（1,204,932千円）の投資信託財産総額（1,240,374千円）に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月3日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.13円、1オーストラリアドル=75.67円、1ニュージーランドドル=70.31円、1香港ドル=13.69円、1シンガポールドル=77.15円、1マレーシアリングgit=25.03円、1タイバーツ=3.40円、1フィリピンペソ=2.16円、1中国元=15.22円、1インドルピー=1.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2020年3月2日現在	2020年4月2日現在	2020年5月7日現在	2020年6月2日現在	2020年7月2日現在	2020年8月3日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	413,605,389	334,548,166	353,594,921	381,053,080	384,617,952	379,023,835
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(閉鎖期)	413,605,389	334,548,166	353,594,921	381,053,080	384,617,952	379,023,835
(B) 負債	3,135,125	2,172,256	240,334	613,080	1,605,091	1,183,565
未払収益分配金	2,892,731	1,952,323	—	429,511	1,379,122	945,683
未払信託報酬	225,494	202,295	223,356	170,775	210,337	221,215
その他未払費用	16,900	17,638	16,978	12,794	15,632	16,667
(C) 純資産総額(A－B)	410,470,264	332,375,910	353,354,587	380,440,000	383,012,861	377,840,270
元本	380,622,569	390,464,702	390,464,702	390,464,702	394,034,970	394,034,970
次期繰越損益金	29,847,695	△ 58,088,792	△ 37,110,115	△ 10,024,702	△ 11,022,109	△ 16,194,700
(D) 受益権総口数	380,622,569口	390,464,702口	390,464,702口	390,464,702口	394,034,970口	394,034,970口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,784円	8,512円	9,050円	9,743円	9,720円	9,589円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額

370,049,869円

当作成期中追加設定元本額

30,348,275円

当作成期中一部解約元本額

6,363,174円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,194,700円であります。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2020年2月4日～ 2020年3月2日	2020年3月3日～ 2020年4月2日	2020年4月3日～ 2020年5月7日	2020年5月8日～ 2020年6月2日	2020年6月3日～ 2020年7月2日	2020年7月3日～ 2020年8月3日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△30,937,413	△84,933,957	21,219,011	27,698,493	678,048	△3,989,026
売買益	—	11,823	21,219,011	27,698,493	677,952	—
売買損	△30,937,413	△84,945,780	—	—	96	△3,989,026
(B) 信託報酬等	△242,394	△219,933	△240,334	△183,569	△225,969	△237,882
(C) 当期損益金(A+B)	△31,179,807	△85,153,890	20,978,677	27,514,924	452,079	△4,226,908
(D) 前期繰越損益金	31,425,357	△2,627,909	△89,734,122	△68,755,445	△41,286,672	△42,213,715
(E) 追加信託差損益金	32,494,876	31,645,330	31,645,330	31,645,330	31,191,606	31,191,606
(配当等相当額)	(42,499,169)	(45,139,261)	(45,211,974)	(45,211,974)	(46,444,744)	(46,486,053)
(売買損益相当額)	(△10,004,293)	(△13,493,931)	(△13,566,644)	(△13,566,644)	(△15,253,138)	(△15,294,447)
(F) 計(C+D+E)	32,740,426	△56,136,469	△37,110,115	△9,595,191	△9,642,987	△15,249,017
(G) 収益分配金	△2,892,731	△1,952,323	0	△429,511	△1,379,122	△945,683
次期繰越損益金(F+G)	29,847,695	△58,088,792	△37,110,115	△10,024,702	△11,022,109	△16,194,700
追加信託差損益金	32,494,876	31,645,330	31,645,330	31,645,330	31,191,606	31,191,606
(配当等相当額)	(42,576,797)	(45,211,974)	(45,211,974)	(45,211,974)	(46,486,053)	(46,486,053)
(売買損益相当額)	(△10,081,921)	(△13,566,644)	(△13,566,644)	(△13,566,644)	(△15,294,447)	(△15,294,447)
分配準備積立金	44,105,419	43,969,534	44,261,984	44,664,207	45,105,666	44,256,158
繰越損益金	△46,752,600	△133,703,656	△113,017,429	△86,334,239	△87,319,381	△91,642,464

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	2,552,296	2,137,524	292,450	831,734	2,231,485	96,175
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	42,576,797	45,211,974	45,211,974	45,211,974	46,486,053	46,486,053
(D) 分配準備積立金	44,445,854	43,784,333	43,969,534	44,261,984	44,253,303	45,105,666
分配対象収益額(A+B+C+D)	89,574,947	91,133,831	89,473,958	90,305,692	92,970,841	91,687,894
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,353)	(2,333)	(2,291)	(2,312)	(2,359)	(2,326)
収益分配金	2,892,731	1,952,323	0	429,511	1,379,122	945,683
(1万円当たり収益分配金)	(76)	(50)	(0)	(11)	(35)	(24)

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
1 万口当たり分配金（税込み）	76円	50円	0円	11円	35円	24円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第4期 決算日 2020年8月3日

(計算期間：2019年8月3日～2020年8月3日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		期騰	中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年9月30日	10,000		—	—	—	1,200
1期(2017年8月2日)	11,687		16.9	49.9	45.6	618
2期(2018年8月2日)	12,189		4.3	56.3	40.9	6,439
3期(2019年8月2日)	13,182		8.1	50.1	46.4	2,001
4期(2020年8月3日)	11,402		△13.5	57.1	40.2	1,220

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

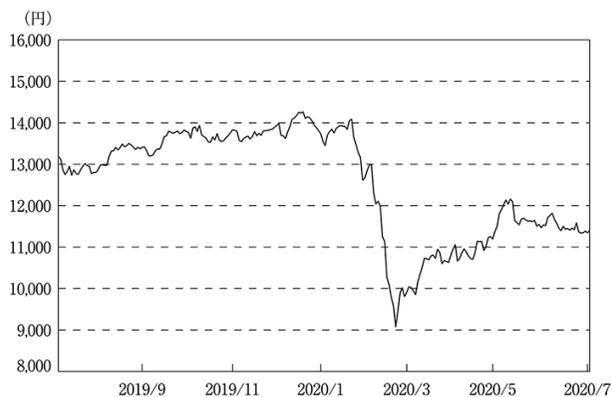
年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2019年8月2日	13,182		—	50.1	46.4
8月末	12,980		△ 1.5	51.9	44.8
9月末	13,406		1.7	51.8	43.4
10月末	13,766		4.4	51.0	46.0
11月末	13,829		4.9	49.5	45.4
12月末	13,983		6.1	48.9	44.2
2020年1月末	13,733		4.2	49.6	44.3
2月末	13,160		△ 0.2	48.4	46.9
3月末	9,911		△24.8	54.6	41.7
4月末	10,951		△16.9	59.6	39.1
5月末	11,194		△15.1	58.0	39.1
6月末	11,470		△13.0	55.7	41.2
7月末	11,343		△14.0	57.2	40.1
(期末)					
2020年8月3日	11,402		△13.5	57.1	40.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年8月3日～2020年8月3日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。
株式要因、為替要因ともにマイナスとなりました。

投資環境

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、乱高下する展開となりました。

期の前半は、米中の貿易摩擦が激化することの懸念が強まったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落して始まりました。しかしその後は、米中の貿易協議が進展することの期待が広がったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、米中が貿易協議の「第1段階」で合意し、投資家のリスク回避姿勢が和らい

だことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は堅調となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済活動の停滞が世界的に長期化する可能性が意識されたことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は大きく下落しました。

期の後半は、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化し、経済活動が早期に再開されるとの期待が広がったことから、過度のリスク回避姿勢が和らぐ中、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇しました。その後も、世界各国の間で経済活動の再開が段階的に進む中、グローバル経済の回復期待が広がったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は堅調となりました。

国別では、ニュージーランドなどで株価が上昇する一方、フィリピン、シンガポール、タイなどでは株価が大きく下落しました。

為替市場では、豪ドル、フィリピンペソが対円で上昇する一方、インドルピー、マレーシアリングットなどが下落しました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index（現地通貨ベース）の推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

○今後の運用方針

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場している株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 8 月 3 日～2020年 8 月 3 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 7 (4) (3)	% 0.055 (0.033) (0.022)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11 (8) (3)	0.085 (0.061) (0.024)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	40 (40)	0.323 (0.323)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	58	0.463	
期中の平均基準価額は、12,477円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月3日～2020年8月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 5,282	千オーストラリアドル 1,785	百株 3,339	千オーストラリアドル 2,553
	ニュージーランド	4,138	千ニュージーランドドル 825	5,243	千ニュージーランドドル 2,194
	香港	3,860	千香港ドル 7,287	8,745	千香港ドル 10,325
	シンガポール	3,197	千シンガポールドル 333	1,783	千シンガポールドル 246
	マレーシア	2,237	千マレーシアリンギット 2,419	3,353	千マレーシアリンギット 1,597
国	タイ	9,608 (470)	千タイバーツ 16,511 (748)	4,263	千タイバーツ 6,926
	フィリピン	1,438	千フィリピンペソ 18,045	5,813	千フィリピンペソ 23,140
	インド	8,880	千インドルピー 40,662	17,080	千インドルピー 72,788

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	1,614	364	5,219	962
	GPT GROUP	37	22	256	130
	SCENTRE GROUP	1,060	412	2,810	651
	STOCKLAND	279	136	1,454	592
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	480	114	821	205
	CHARTER HALL RETAIL REIT	2,060	800	183	58
	DEXUS	333	312	17	16
	WAYPOINT REIT LTD	1,044	282	—	—
	小 計	6,911	2,445	10,763	2,616
ニュージーランド			千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	GOODMAN PROPERTY TRUST	—	—	988	213
小 計	—	—	988	213	
香港			千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	2,260	1,867	3,220	2,797
	LINK REIT	420	2,883	167	1,375
小 計	2,680	4,750	3,387	4,172	
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	775	218
	CAPITALAND MALL TRUST	1,429	347	4,232	1,048
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	622	140	3,162	813
	SPH REIT	—	—	3,657	325
	KEPPEL DC REIT	475	101	2,581	568
	KEPPEL DC REIT RTS19	(262)	(76)	—	—
		(9)	(△ 30)	(9)	(1)
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	454	79	424	76
	小 計	2,980	669	14,831	3,050
	(272)	(46)	(9)	(1)	
マレーシア			千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
	IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	1,307	253	6,951	1,221
	PAVILION REAL ESTATE INVEST	—	—	3,260	564
小 計	1,307	253	10,211	1,786	
中国			千中国元		千中国元
	HUI XIAN REIT	2,620	643	7,650	2,314
小 計	2,620	643	7,650	2,314	
インド			千インドルピー		千インドルピー
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	328	11,913	476	18,555
				(—)	(1,459)
小 計	328	11,913	476	18,555	
			(—)	(1,459)	

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年8月3日～2020年8月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,249,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	785,590千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月3日～2020年8月3日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年8月3日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル 千円	
TRANSURBAN GROUP	869	380	524 39,720	運輸
APA GROUP	489	792	871 65,978	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	—	1,963	443 33,583	公益事業
SYDNEY AIRPORT	647	—	—	運輸
AURIZON HOLDINGS LTD	1,294	1,209	538 40,713	運輸
AUSNET SERVICES	3,218	4,351	774 58,616	公益事業
AGL ENERGY LTD	409	174	290 21,987	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	6,928	8,872 3,443	260,599
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	— < 21.4% >
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	
CONTACT ENERGY LTD	1,138	532	311 21,884	公益事業
MERCURY NZ LTD	671	—	—	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	171	—	—	運輸
GENESIS ENERGY LTD	1,082	—	—	公益事業
KIWI PROPERTY GROUP LTD	1,518	3,366	360 25,326	不動産
MERIDIAN ENERGY LTD	420	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,004	3,899 671	47,211
	銘柄 数 < 比 率 >	6	2	— < 3.9% >
(香港)			千香港ドル	
CLP HOLDINGS LTD	490	580	4,257 58,281	公益事業
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,740	—	—	運輸
MTR CORP	230	—	—	運輸
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCT	4,780	—	—	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,540	3,220	4,031 55,190	公益事業
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	480	260	712 9,752	不動産
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	—	1,315	1,054 14,437	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	10,260	5,375 10,055	137,662
	銘柄 数 < 比 率 >	6	4	— < 11.3% >
(シンガポール)			千シンガポールドル	
ASCENDAS INDIA TRUST	3,290	2,110	295 22,790	不動産
NETLINK NBN TRUST	—	2,594	249 19,212	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,290	4,704 544	42,002
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	— < 3.4% >
(マレーシア)			千マレーシアリンギット	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	823	—	—	運輸
PETRONAS GAS BHD	—	1,091	1,832 45,876	公益事業
WESTPORTS HOLDINGS BHD	2,774	1,390	546 13,673	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	3,597	2,481 2,379	59,550
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	— < 4.9% >
(タイ)			千タイバーツ	
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS-F	4,427	10,242	15,466 52,587	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	4,427	10,242 15,466	52,587
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	— < 4.3% >

L・M・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
ABOITIZ POWER CORP	4,713	—	—	—	—	公益事業
MANILA ELECTRIC COMPANY	353	691	18,327	39,587	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,066	691	18,327	39,587	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 3.2% >	
(インド)				千インドルピー		
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	—	1,239	22,102	31,606	—	公益事業
NHPC LTD	16,556	8,794	17,852	25,528	—	公益事業
BHARTI INFRA TEL LTD	1,676	—	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	18,233	10,033	39,954	57,134	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.7% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	56,806	46,300	—	696,334	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	20	—	< 57.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	1,876	596	45,165	3.7
GPT GROUP	772	553	214	214	16,247	1.3
STOCKLAND	1,867	692	220	220	16,714	1.4
DEXUS	—	316	—	268	20,350	1.7
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	2,038	1,698	366	366	27,760	2.3
WAYPOINT REIT LTD	—	1,044	264	264	19,991	1.6
SCENTRE GROUP	2,701	950	193	193	14,673	1.2
VICINITY CENTRES	4,895	1,290	168	168	12,743	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	12,275	8,422	2,294	173,646	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	8	—	< 14.2% >	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST	988	—	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	988	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT	305	558	3,356	45,948	—	3.8
FORTUNE REIT	5,280	4,320	2,916	39,920	—	3.3
小 計	口 数 ・ 金 額	5,585	4,878	6,272	85,868	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 7.0% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	4,717	1,914	361	27,908	—	2.3
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,608	1,638	263	20,348	—	1.7
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,426	651	154	11,953	—	1.0
MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST	5,125	2,585	842	65,015	—	5.3
SPH REIT	3,657	—	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT	2,978	1,134	338	26,082	—	2.1
小 計	口 数 ・ 金 額	19,511	7,922	1,961	151,308	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 12.4% >	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
PAVILION REAL ESTATE INVEST	3,260	—	—	—	—	—
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	5,644	—	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	8,904	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< —% >	

L M ・ アジ ア ・ オセ ア ニ ア ・ イ ン カ ム 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率	
		口 数	口 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)		百口	百口	千中国元	千円	%
HUI XIAN REIT		14,840	9,810	1,883	28,667	2.3
小	計	口 数 ・ 金 額	14,840	9,810	1,883	28,667
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.3% >
(インド)				千インドルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		1,136	988	35,387	50,603	4.1
小	計	口 数 ・ 金 額	1,136	988	35,387	50,603
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4.1% >
合	計	口 数 ・ 金 額	63,240	32,021	—	490,094
		銘 柄 数 < 比 率 >	18	17	—	< 40.2% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の < > 内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年8月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 696,334	% 56.1
投資証券	490,094	39.5
コール・ローン等、その他	53,945	4.3
投資信託財産総額	1,240,374	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,204,932千円) の投資信託財産総額 (1,240,374千円) に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月3日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.13円、1オーストラリアドル=75.67円、1ニュージーランドドル=70.31円、1香港ドル=13.69円、1シンガポールドル=77.15円、1マレーシアリングギット=25.03円、1タイバーツ=3.40円、1フィリピンペソ=2.16円、1中国元=15.22円、1インドルピー=1.43円。

○特定資産の価格等の調査

(2019年8月3日～2020年8月3日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,262,085,366
コール・ローン等	30,633,163
株式(評価額)	696,334,972
投資証券(評価額)	490,094,732
未収入金	39,991,975
未収配当金	5,030,524
(B) 負債	41,906,247
未払金	41,906,222
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	1,220,179,119
元本	1,070,166,972
次期繰越損益金	150,012,147
(D) 受益権総口数	1,070,166,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,402円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	1,517,965,277円
期中追加設定元本額	262,948,604円
期中一部解約元本額	710,746,909円

(注) 期末における元本の内訳

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(年2回決算型)	354,805,834円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	332,418,730円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(毎月分配型)	300,245,084円
LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)	82,697,324円

○損益の状況 (2019年8月3日～2020年8月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,451,417
受取配当金	73,117,539
受取利息	358,723
支払利息	△ 24,845
(B) 有価証券売買損益	△278,607,768
売買益	119,286,631
売買損	△397,894,399
(C) 保管費用等	△ 4,812,064
(D) 当期損益金(A+B+C)	△209,968,415
(E) 前期繰越損益金	483,088,553
(F) 追加信託差損益金	84,607,217
(G) 解約差損益金	△207,715,208
(H) 計(D+E+F+G)	150,012,147
次期繰越損益金(H)	150,012,147

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2019年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産総額
		騰	落				
10期 (2015年10月13日)	円 10,201		0.0	% 84.2	% —		百万円 1,099
11期 (2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	—		752
12期 (2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	—		761
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—		778
14期 (2019年10月10日)	10,180		△0.1	97.5	—		680

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落				
(期首) 2018年10月10日	円 10,187		% —	% 86.0	% —		% —
10月末	10,186		△0.0	62.7	—		—
11月末	10,186		△0.0	82.2	—		—
12月末	10,185		△0.0	75.7	—		—
2019年1月末	10,184		△0.0	82.1	—		—
2月末	10,184		△0.0	82.0	—		—
3月末	10,184		△0.0	80.8	—		—
4月末	10,184		△0.0	64.5	—		—
5月末	10,183		△0.0	71.1	—		—
6月末	10,182		△0.0	71.2	—		—
7月末	10,182		△0.0	72.4	—		—
8月末	10,181		△0.1	72.4	—		—
9月末	10,180		△0.1	85.0	—		—
(期末) 2019年10月10日	10,180		△0.1	97.5	—		—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境

(2018年10月11日～2019年10月10日)

短期金融市場では、1年国債利回りが低下しました。日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していることを受けて、2019年7月まで、1年国債利回りが-0.10%から-0.20%のレンジ内で推移しました。その後は、米中貿易摩擦の激化を背景に景気減速懸念が強まり、世界的に債券利回りが低下したことや、日銀の追加金融緩和観測の高まりなどから、1年国債利回りが低下基調を辿り、-0.28%近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月11日～2019年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月11日～2019年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,183円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 1,350,367	千円 1,350,357
内	特殊債券	767,839	— (767,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)
合 計	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第340回政府保証道路債券		1.7	100,000	100,963	2020/4/28
第30回政府保証日本政策金融公庫債券		0.194	60,000	60,074	2020/3/18
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,036	2019/10/31
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,133	2019/12/27
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	100,000	100,154	2019/11/18
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	100,000	100,850	2020/5/22
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.1	100,000	100,907	2020/7/17
第203回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,052	2020/1/17
小	計		660,000	663,171	
合	計		660,000	663,171	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 663,171	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,242	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	680,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	680,413,319 円
コール・ローン等	16,630,418
公社債(評価額)	663,171,913
未収利息	601,102
前払費用	9,886
(B) 負債	1,305
未払利息	9
その他未払費用	1,296
(C) 純資産総額(A-B)	680,412,014
元本	668,362,483
次期繰越損益金	12,049,531
(D) 受益権総口数	668,362,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,180円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0180円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は764,236,978円、期中追加設定元本額は2,357,333円、期中一部解約元本額は98,231,828円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	571,463,498円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	5,298,407円
米国中小型株オープン	4,940,794円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,816,639 円
受取利息	6,937,630
支払利息	△ 120,991
(B) 有価証券売買損益	△ 7,336,073
売買損	△ 7,336,073
(C) その他費用等	△ 9,963
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 529,397
(E) 前期繰越損益金	14,304,433
(F) 追加信託差損益金	42,667
(G) 解約差損益金	△ 1,768,172
(H) 計(D+E+F+G)	12,049,531
次期繰越損益金(H)	12,049,531

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。